

スマート農業 インフォメーション

第9号

スマート農業のトピックを配信！

7
2025

スマート農業インフォメーション第9号では、計画認定のメリット措置の1つ「**スマート農業技術活用促進資金**」について特集します。生産方式革新実施計画の認定を受け、スマート農業技術活用促進資金を活用する「株式会社ホリ牧場（石川県内灘町）」の取組事例を紹介しますので、設備投資を検討している皆様の一助になれば幸いです。

日本政策金融公庫「スマート農業技術活用促進資金」について

スマート農業技術活用促進資金とは

生産方式革新実施計画または開発供給実施計画の認定を受けた方が設備投資や事業を行う際に、「スマート農業技術活用促進資金」を活用できます。補助事業やスマート農業技術活用促進税制との併用も可能なので、ぜひ活用ください。

スマート農業資金のメリット①

一律の貸付限度額がなく、貸付けを受ける者の負担する額の80%以内を上限に融資を受けることができます。

スマート農業資金のメリット②

認定を受けた農業者、サービス事業者、農機メーカー等幅広く活用いただけます。※1

資金の活用には日本政策金融公庫の審査が必要です。本資金にご興味がある方は、お近くの公庫支店と地方農政局までご相談ください。



スマート農業活用
促進法HPはこちら

スマート農業技術活用促進資金

貸付対象者	(1)認定生産方式革新事業者 (農業者等、スマート農業技術活用サービス事業者※1、食品等事業者※1) (2)認定開発供給事業者 (農機メーカー※1、スマート農業技術活用サービス事業者等※1) ※1 委託を受けて農作業を行う事業者以外にあっては、中小企業者に限る
貸付限度額（融資率）	貸付けを受ける者の負担する額の80%以内
貸付金利	1.05～2.25%（7/18時点）
貸付金の使途	(1)機械、ソフトウェア等の取得、施設の整備等 (2)長期運転資金(研修費、販売促進費等) ※2 研究開発は対象外

★IPCSA（スマート農業イノベーション推進会議） 会員を募集しています★

農業者を中心とした多様なプレイヤーによる
コミュニティ形成を通じて、スマート農業技術の
活用促進に関する課題解決を図ります。



会員登録は
こちら



生産方式革新実施計画の認定事例

株式会社ホリ牧場（石川県内灘町）

——飼養管理システム導入と獣医師とのデータ共有で適正な飼養管理を実施——

株式会社ホリ牧場は、石川県内灘町において、乳牛600頭、牧草地延べ57haを管理する牧場です。自社の生乳を使ったソフトクリームの販売等、6次産業化にも取り組んでいます。牛1頭1頭の体調管理を徹底し、持続的な経営を行うため、データの有効活用に取り組みます。

Q 認定を受けられた取組についてお聞かせください。



洗浄後の乳量計付自動離脱装置

今回、乳量計付自動離脱装置を含む飼養管理システムの導入による飼養管理の高度化を図る計画で認定を受けました。このシステムは、搾乳と同時に乳量や乳温などを自動で計測し、飼養管理ソフトへデータを即時に取り込む機能を備えています。

蓄積されたデータを活用することで給餌量の調整、発情予定日などの把握が可能となります。さらに、これらの情報を獣医師と共有することで専門的なアドバイスを得ながら、より的確な健康管理を行う体制の整備を進めています。

Q 獣医師へデータを共有しアドバイスをもらうとのことですが、取組のポイントを教えてください。

酪農経営においては、牛一頭一頭の分娩・泌乳(※1)・乾乳(※2)といった各ステージを的確に管理することが重要です。データに基づき、飼料の配合や量を調整し、各ステージに応じた適切な栄養管理を行うことで、乳房炎等の異常を早期に発見し、健康で安定した乳量を確保できるようになります。

飼養管理ソフトに蓄積されたデータを獣医師と共有することで、成長段階や各ステージに応じた具体的な飼料の配合比や給与量のアドバイスを受けることができます。また、病気の兆候を早期に検知しやすくなるため、個体の健康状態の把握精度が向上し、病気への迅速かつ的確な対処が可能となります。

このように、データを活用した飼料管理と専門家による助言を組み合わせることで、牛は長期にわたり健康を維持しながら、安定して高い乳量を生産することが可能になります。

(※1)乳を産出すること (※2)妊娠後期、次の分娩に備えた泌乳の休止



ホリ牧場牛舎

Q スマート農業技術活用促進資金（公庫資金）を活用されるとのことですが活用のきっかけ、メリットを教えてください。



自動給餌機への飼料投入

計画認定について北陸農政局に相談した当初から、活用したいと考えていました。今回は、機材導入の費用が約2800万円のところ、資金で約2200万円を調達する予定です。大きい設備投資ですが、低利での融資が受けられることで、資金繰りの助けになります。

導入した スマート農業技術	導入費用	融資調達額
乳量計付自動離脱装置 自動給餌機	約2800万	約2200万

(残額は自己資金)



IPCSEA設立総会レポート

6月27日、IPCSEA設立総会を開催し、農業者、民間企業、地方公共団体、大学、研究機関等の関係者約1000名にご参加いただきました。

スマート農業の推進に意欲的な農業者等による講演やパネルディスカッション等を実施し、IPCSEAへの期待を交えて、スマート農業技術の活用に関する議論を深めました。

総会を通じて、スマート農業技術を活用して「儲かる農業」を目指すこと、世界をリードする優良な成果や技術を創出していくこと等、IPCSEAの役割や活動の重要性について共通認識を深めることができました。

ご参加いただいた皆様、ありがとうございました。

<決意表明>



浅井運営委員長

<基調講演>



女子栄養大学中嶋教授

<パネルディスカッションの様子>



(左から、日本総合研究所 三輪氏、浅井農園 浅井氏、鈴生 鈴木氏、ファームノート デーリイプラットフォーム 平氏、日本農業 内藤氏、おしの農場 押野氏、Root 岸氏)

<総会後の交流会の様子>



業種を超えた意見交換



スマートグラスの体験会

◇参加者からの主な意見◇

- スマート農業を導入することを目的としてはいけない。「儲かる農業」を目指し、経営の基盤安定や次世代への継承にとってスマート農業が必要であるという共通認識の下でIPCSEAの活動が推進されることを期待したい。
- インプットをいかに少なくして、アウトプットを最大化できるかがポイント。地域ごとに、その作物の一番の理想形を示すことができるかが重要になる。
- 特定の品目や経営、中山間地など、マーケットが小さく単独で解決できない課題でも、IPCSEAを通じて、他との共通点を見出すことができるのではないかな。
- データ活用などのサービス支援の展開では、熟練者か新規就農者かなど利用者の属性によってサービスの設計が変わってくる。そこで差別化していくことが必要はないかな。
- 世界から評価される成果や技術を生み出し、グローバルな活動の展開に期待したい。
- とてもワクワクしている。IPCSEAの中で、先進的な農業者等から、これまでの課題やこれからの可能性などをもっと学びたい。

など

当日の様子は
[こちら](#)



スマート農業関連イベントをIPCSEAのサイトで掲載しませんか？

IPCSEA設立総会と同日に、IPCSEA専用サイトをリニューアルオープンいたしました。新たなサイトでは、会員名簿や関連情報に加え、全国各地のイベント情報を掲載しております。「マッチングイベント」や「学習イベント」などタグでの絞り込み、カレンダー形式等でイベント情報を確認できますので、ぜひご活用ください。

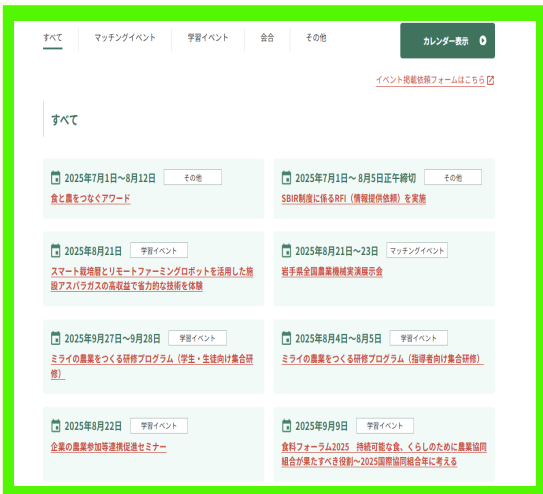
本イベント情報ページには、民間企業や自治体などが主体となったスマート農業関連イベントの掲載ができます。ぜひ掲載申請フォームから登録をお願いいたします。



イベント掲載ページは[こちら](#)



掲載申請フォームは[こちら](#)



イベント掲載ページ

生産方式革新実施計画・開発供給実施計画が認定されました

これまでの累計で、生産方式革新実施計画47件、開発供給実施計画41件が認定されました。計画の申請は、随時受け付けています。申請・相談先など、ホームページも御覧ください。

生産方式革新実施計画の認定状況

- (株) 黒澤ファーム (山形県南陽市) 7月15日認定

 水稲 水管理システムの導入と、その効果を高めるほ場均平化と大区画化を実施

- 山田裕也 (愛知県豊川市) 7月15日認定

 スプレイギク データを基に適正な栽培管理を行う複合環境制御装置の導入と、データ共有による制御の栽培管理の最適化

- (株) 三和鶏園 (京都府舞鶴市) 7月15日認定

 採卵鶏 データを基に鶏舎の適正な環境制御を行う統合環境制御装置と、その効果を高めるトンネル換気設備の導入

- 下間 康広 (京都府南丹市)、
天王ナチュラルファーム ドローンオペレータークラブ 7月30日認定

 黒枝豆・黒大豆 サービス事業者が生育データから適期防除計画案を提案。他の生産者と共有・分析して適期防除を実施

- (有) グリーンファームささやま (兵庫県丹波篠山市)、
天王ナチュラルファーム ドローンオペレータークラブ 7月30日認定

 稲WCS、黒枝豆・黒大豆 サービス事業者が生育データから適期防除計画案を提案。他の生産者と共有・分析して適期防除を実施

開発供給実施計画の認定状況

- 北電興業 (株) 7月31日認定

 農作業共通 搾乳作業の最適化に向けた指示・提案を行う多言語対応システムの開発及び供給

- ジャパンプレミアムベジタブル (株) 7月31日認定

 農作業共通 イチゴ・トマト等の周年栽培を実現する環境制御システム等の技術開発及び供給



大臣賞を含む「食と農をつなぐアワード2025」について募集中！

農林水産省は、「ニッポンフードシフト」事業の一環として、優良な取組を行う企業・団体等を表彰する新たな表彰制度「食と農をつなぐアワード」の公募を7月1日から開始しています。

アワードの部門の1つとしてスマート農業部門が設けられ、スマート農業技術を活用する農業者や開発を行う事業者などが応募いただけます。当部門で、大臣賞1点・大臣官房技術総括審議官賞2点の表彰が予定されており、受賞に至らなかった場合も、1年以上取組が継続的に行われている等一定の基準を満たせば活動認定証が交付されます。応募期間は8月12日（火）までです。ぜひご応募ください！



詳細はこちら
(特設HP)



応募要領は
こちら

スマート農業インフォメーションについて

最新の計画認定案件などの掲載を予定しています。

本紙への御意見・御感想、取り上げてほしいテーマのほか、みなさまが取り組まれているスマート農業技術の活用について紹介してほしい！といった声もお待ちしています。

【発行】農林水産省大臣官房政策課技術政策室（IPCSA事務局）
メールアドレス：jp_ipcsa_jimukyoku@pwc.com

農林水産省
MAFF